ダイドウの変額年金
特別勘定の現況

2027年3月期第2四半期（中間）決算

個人変額年金保険　年金原資保証型
個人変額年金保険　投資勘定選択型

大同生命保険株式会社

注記事項

○当資料閲覧に関する事項

・当資料は個人変額年金保険の特別勘定における運用状況などについて、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集および当該特別勘定が主な投資対象としている投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
なお、個人変額年金保険の新規募集は行っておりません。

・当資料の記載事項は資料作成時点の見解または過去の運用実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

○個人変額年金保険について、ご留意いただきたい事項

《ご契約後、お客さまに次の費用をご負担いただきます》
※この商品に係る費用は「保険関係費用」「運用に関する費用」の合計額となります。（ただし、一定期間内の解約・減額時には別途「解約控除」がかかります。）

◇年金開始日前にご負担いただく費用
・「保険関係費用」
お払い込みいただいた保険料のうち、その一部は保険契約の締結・維持などに係る費用などに充てられ、それらを除いた金額が特別勘定で運用されます。また、ご契約後も定期的に保険契約の締結・維持、死亡保障などに係る費用（最低年金原資保証特約を付加したご契約については最低年金原資保証に係る費用を含みます）が控除されます。なお、これらの費用については、契約年齢や年金開始年齢別の率を用いて算出しているため、一律の算出方法を記載することができません。

・「運用に関する費用」
特別勘定の主な投資対象となる投資信託の信託財産に対して、信託報酬（年率0.176％（税抜0.16％）/365日）が毎日控除されます。
その他運用に関する費用として、信託事務の諸費用など、有価証券の売買委託手数料、為替手数料および消費税などの税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は特別勘定で投資する投資信託の信託財産から負担するため、投資信託の基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的にご負担いただくこととなります。
※運用に関する費用は2026年9末（以下「基準日」といいます）現在のもので将来変更される可能性があります。

・「解約控除」
上記の費用とは別に、契約日から10年未満に解約または減額された場合、「解約控除」をその時の積立金額（減額の場合は減額対象となる積立金額）から控除しますが、この金額は契約年齢や年金開始年齢によって異なるため、一律の算出方法を記載することができません。

◇年金開始日以後にご負担いただく費用
・「保険関係費用」
支払年金年額に対して年率1.0％を毎年の年金支払期日に控除します。

《投資リスクについて》
・個人変額年金保険の特別勘定資産は主に投資信託に投資されますが、投資信託は値動きのある株式、債券などに投資するため、基準価額が変動し、特別勘定資産の運用実績に反映されます。

・個人変額年金保険では、特別勘定資産の運用実績が年金年額、死亡給付金額、災害死亡給付金額、積立金額、解約払戻金額などに反映されます。死亡給付金額、災害死亡給付金額（最低年金原資保証特約を付加したご契約については、年金開始日の前日まで有効に契約した場合の年金原資の額を含みます。）には最低保証がありますが、積立金額、解約払戻金額（最低年金原資保証特約を付加していないご契約については、年金原資の額を含みます。）は最低保証がありませんので、株式の価格下落（価格変動リスク）、金利上昇による債券などの価格下落（金利変動リスク）、為替変動による外国証券の価格下落（為替変動リスク）などにより、お受取りになる金額の合計額がお払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

・この商品は、生命保険商品であり、投資信託ではありません。

市場動向

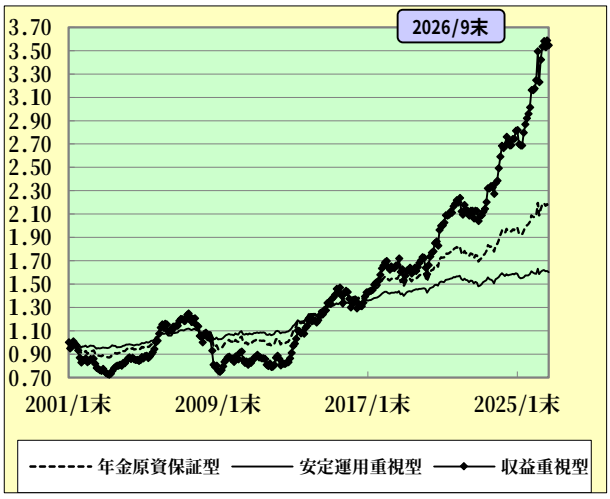
◆当期の市場動向

項目	国内株式（日経平均）	国内債券（10年金利）	外国株式（ＮＹダウ）	外国債券（米国10年金利）	為替（ドル円）	為替（ユーロ円）
動き	上昇	上昇	上昇	上昇	横ばい	下落

2026年度上期の運用環境は以下のとおりです。
債券市場では、長期金利は国内、米国ともに上昇、株式市場では、国内株式、外国株式ともに上昇しました。為替市場では、円は対ドルでは横ばい、対ユーロでは上昇しました。
国内長期金利は、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇を背景に物価上昇への警戒感が強まる中、日本銀行による6月と9月の追加利上げや、高市政権の財政支出拡大への懸念などから上昇しました。米国長期金利は、個人消費や設備投資を中心に米国経済が底堅く推移する中、原油高によるインフレ懸念などを背景に上昇しました。8月にはＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）議長の発言が金融引き締めに積極的と市場参加者に受け止められ、その後金利は一段と上昇しました。さらに、9月のＦＯＭＣ（米連邦公開市場委員会）において、政策金利が0.25%引き上げられたことも、長期金利の上昇圧力となりました。
株式市場では、国内株式は中東情勢の緊迫化やそれに伴う原油価格の上昇が株価の下落要因となる場面もありましたが、ＡＩ・エネルギー関連の設備投資拡大や半導体需要の大幅な増加、国内企業の堅調な業績などを背景に上昇基調で推移しました。外国株式も、堅調な米国経済と米国企業の業績への期待を背景に株価は上昇しました。上期末にかけては、原油高や米国の利上げへの警戒感が株価を押し下げる場面もありましたが、上期を通じて株価は上昇基調で推移しました。
為替市場では、上期前半は円安が進みましたが、上期後半には日米の政府や中央銀行による為替市場への介入を受けて円高に転じました。上期を通じて、円は対ドルで横ばい、対ユーロでは円高となりました。

（注）コメントについては運用委託先であるＴ＆Ｄアセットマネジメント（株）が作成したものです。

インデックスの推移



	9月末インデックス	インデックスの伸び率 過去6ヵ月	過去1年	設定来
年金原資保証型	2.1655	3.62%	6.50%	116.55%
安定運用重視型	1.6004	1.09%	1.08%	60.04%
収益重視型	3.5442	9.74%	17.66%	254.42%

2026年度上期は、収益重視型と年金原資保証型、安定運用重視型の全てでインデックスの伸び率がプラスとなりました。資産別では、国内株式と外国株式（円換算ベース）がプラス寄与しました。

（注）１．インデックスとは特別勘定の運用実績を指数化したもので、設定時（2001年1月末）を「１」としています。なお、この運用実績は、ご契約者の支払われた保険料から死亡保障などにあてられるものの一部を控除した部分の伸び率です。積立金額の計算は、この他に契約の維持管理に必要な費用なども差し引いて計算しますので、上記の運用実績(インデックス伸び率）は積立金額や給付金、解約払戻金などの受取額の増減率を表すものではありません。
２．上記伸び率は各時点から基準日までの運用実績を表しています。
契約月別運用実績例は当資料5ページに記載しています。
３．上記数値は、基準日までの過去の運用実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

資産運用状況

◆運用の基本方針

○各特別勘定の基本方針

①安定運用重視型特別勘定
国内債券の構成比を高めとし、外国債券や内外株式の構成比を低めとした基本構成比を持つポートフォリオとし、安定的な収益率を目指した運用を行います。

②収益重視型特別勘定
外国債券や内外株式の構成比を高めとした基本構成比を持つポートフォリオとし、短期的な変動は大きいものの、長期的に高い収益率を目指した運用を行います。

③最低年金原資保証特約用特別勘定
資産種類（内外株式、内外債券など）ごとにバランスよく資産配分した基本構成比を持つポートフォリオとし、安定性と収益性の両面を追求した運用を行います。

○各資産の方針

・国内外の株式に関しては、業績、成長力、将来性、株価水準、流動性などを勘案のうえ、銘柄選定を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
・国内外の債券に関しては、信用度、流動性ともに良好な国内外の債券の中から銘柄選定を行い、安定した利息収入と値上がり益の確保を図ります。
・外貨建投資に関しては、為替市場動向にも十分配慮し適切な運用を行います。

（注）上記各資産（国内株式、国内債券、外国株式および外国債券）には、各資産を主たる運用対象とする投資信託を含みます。

◆資産配分状況

（単位：百万円）

項目	年金原資保証型			投資勘定選択型					
				安定運用重視型			収益重視型		
	時価残高	実績構成比	基本構成比	時価残高	実績構成比	基本構成比	時価残高	実績構成比	基本構成比
国内株式	11	26.6%	25.0%	3	11.5%	10.0%	85	46.4%	45.0%
国内債券	22	51.4%	55.0%	22	67.1%	70.0%	43	23.2%	25.0%
外国株式	3	7.5%	5.0%	2	8.3%	5.0%	32	17.6%	15.0%
外国債券	3	7.2%	10.0%	1	3.1%	5.0%	12	6.8%	10.0%
現預金・その他	3	7.3%	5.0%	3	10.1%	10.0%	11	6.1%	5.0%
特別勘定計	43	100.0%	100.0%	33	100.0%	100.0%	185	100.0%	100.0%

（注） 1.百万円未満は切り捨てといたしました。
2.期末を跨ぐ取引がある場合、未払金・未払費用などの負債数値との純額表示としています。
3.各資産の時価残高には、各資産を主たる運用対象とする投資信託を含みます。

◇投資行動

資産配分については、上期を通じて基本構成比対比で国内株式と外国株式を高め、国内債券と外国債券を低めとする方針で運用を行いました。国内株式は、地政学リスクにより株価が大きく変動する可能性があるものの、実体経済の底堅さを踏まえ、中長期的には上昇すると予想し高めとしました。国内債券は、日本銀行が追加利上げに前向きな姿勢を示していることから、長期金利は緩やかに上昇すると予想し低めとしました。外国株式は、米国経済の底堅さを背景に企業業績も比較的堅調に推移する中、株価は緩やかに上昇すると予想し高めとしました。一方、外国債券は、為替変動リスクを抑制する観点から低めとしました。

◇今後の運用方針

国内長期金利については、金利上昇を前提とした見方が広がる動きに加え、拡張的な財政政策に対する懸念もあり、金利は上振れやすい展開を予想しています。米国長期金利については、米国の雇用情勢にやや弱さが見られることや、既に金利水準が高いことなどから、短期的にはやや低下した後、横ばい圏で推移すると見込んでいます。国内株式については、日本経済が比較的堅調に推移するなかで、株価は底堅く推移すると予想します。外国株式については、米国経済の堅調さを背景に企業業績も底堅く推移すると見込まれ、株価も緩やかに上昇すると予想します。為替市場については、デジタル赤字などの構造的な円安圧力がある一方、日米の政府や中央銀行による為替市場への介入の警戒感もあり、方向感に乏しい展開が続くと見込んでいます。上記市場見通しのもと引き続き基本構成比対比で国内株式と外国株式を高め、国内債券と外国債券を低めとする資産配分方針とします。

（注）投資行動および今後の運用方針のコメントは、運用委託先であるＴ＆Ｄアセットマネジメント（株）が作成したものです。

保有契約高

（単位：件、百万円）

項目	件数	金額
年金原資保証型	15	28
投資勘定選択型	32	136
合計	47	164

（注） １．保有契約高には、年金開始前契約の基準年金年額に対する年金原資の額を表示しています。
２．百万円未満は切り捨てといたしました。

ご参考　契約月別運用実績の例

一時払、４０歳加入、年金開始年齢６０歳、保険料１,０００万円の場合

契約日		年金原資保証型			投資勘定選択型					
					安定運用重視型特別勘定			収益重視型特別勘定		
		積立金額（万円）	契約月別運用実績（%）	年複利（%）	積立金額（万円）	契約月別運用実績（%）	年複利（%）	積立金額（万円）	契約月別運用実績（%）	年複利（%）
2001年（平成13年）	2月1日	1,641	64.17	1.95	1,361	36.19	1.21	3,016	201.61	4.40
	3月1日	1,684	68.49	2.06	1,379	37.91	1.26	3,182	218.25	4.63
	4月1日	1,659	65.92	2.01	1,367	36.77	1.24	3,132	213.26	4.58
	5月1日	1,616	61.69	1.91	1,347	34.77	1.18	2,992	199.23	4.41
	6月1日	1,652	65.25	2.00	1,361	36.17	1.23	3,093	209.32	4.56
	7月1日	1,657	65.70	2.02	1,360	36.04	1.23	3,111	211.14	4.60
	8月1日	1,702	70.24	2.14	1,380	38.09	1.29	3,244	224.44	4.79
	9月1日	1,772	77.24	2.31	1,412	41.24	1.39	3,480	248.07	5.10
	10月1日	1,818	81.89	2.42	1,434	43.44	1.45	3,658	265.85	5.33
	11月1日	1,794	79.48	2.38	1,419	41.91	1.41	3,578	257.83	5.25
	12月1日	1,802	80.29	2.40	1,419	41.96	1.42	3,572	257.21	5.26
2002年（平成14年）	1月1日	1,788	78.82	2.38	1,406	40.63	1.39	3,513	251.39	5.21
	2月1日	1,832	83.21	2.49	1,427	42.80	1.45	3,655	265.54	5.40
	3月1日	1,818	81.88	2.46	1,421	42.17	1.44	3,610	261.02	5.36
	4月1日	1,797	79.71	2.42	1,410	41.05	1.41	3,537	253.74	5.29
	5月1日	1,796	79.69	2.43	1,415	41.57	1.43	3,562	256.26	5.34
	6月1日	1,787	78.78	2.42	1,414	41.48	1.44	3,537	253.71	5.33
	7月1日	1,834	83.46	2.53	1,433	43.30	1.49	3,732	273.22	5.58
	8月1日	1,877	87.76	2.64	1,451	45.10	1.55	3,905	290.59	5.80
	9月1日	1,880	88.09	2.66	1,446	44.68	1.55	3,943	294.36	5.86
	10月1日	1,887	88.77	2.68	1,450	45.10	1.56	3,999	299.93	5.95
	11月1日	1,897	89.74	2.71	1,446	44.70	1.56	4,038	303.80	6.01
	12月1日	1,878	87.87	2.68	1,439	43.93	1.54	3,951	295.15	5.93
2003年（平成15年）	1月1日	1,897	89.75	2.73	1,446	44.61	1.57	4,063	306.30	6.08
	2月1日	1,909	90.91	2.77	1,447	44.71	1.57	4,143	314.38	6.19
	3月1日	1,921	92.14	2.81	1,451	45.16	1.59	4,198	319.80	6.27
	4月1日	1,929	92.97	2.84	1,448	44.81	1.59	4,230	323.09	6.33
	5月1日	1,914	91.47	2.81	1,436	43.67	1.56	4,175	317.59	6.29
	6月1日	1,874	87.40	2.73	1,418	41.80	1.51	4,042	304.24	6.17
	7月1日	1,861	86.19	2.71	1,424	42.47	1.53	3,934	293.50	6.07
	8月1日	1,853	85.30	2.70	1,425	42.59	1.54	3,876	287.60	6.02
	9月1日	1,864	86.41	2.73	1,447	44.75	1.62	3,834	283.49	6.00
	10月1日	1,857	85.74	2.73	1,445	44.51	1.61	3,828	282.89	6.01
	11月1日	1,853	85.38	2.73	1,444	44.49	1.62	3,792	279.27	5.99

注）１．ご契約内容が契約例と異なる場合は、上記の金額、数値も異なります。
２．上記の数値は、基準日までの過去の運用実績に基づいて計算したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
３．積立金額は、基準日までに積み立てた金額を契約日ごとに示したものです。
４．契約月別運用実績は、各ご契約における積立金額の一時払保険料（1,000万円）に対する伸び率を示したものです。解約払戻金額は、契約日から所定の年数が経過していない場合には、積立金額から所定の金額を差し引いた金額となりますので、契約月別運用実績は解約払戻金額の一時払保険料に対する伸び率を表すものではありません。
５．年複利は、契約月別運用実績を年複利換算したもので、契約日から1年を経過したものについて表示しています。
６．年金原資保証型は最低年金原資保証特約を付加し、途中でこの特約を解約しなかったものとして計算した金額、数値を表示しています。
７．投資勘定選択型の安定運用重視型特別勘定、収益重視型特別勘定は、それぞれの特別勘定に保険料をすべて繰り入れ、積立金の移転を行わなかったものとして計算した金額、数値を表示しています。